

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第42期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社三洋堂ホールディングス |
| 【英訳名】 | Sanyodo Holdings Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 |
| 【電話番号】 | 052（871）3434（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 |
| 【電話番号】 | 052（871）3434（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員経営企画室長 伊藤 勇 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

（注）当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (千円) | 24,204,198 | 23,180,885 | 22,124,226 | 21,327,830 | 20,400,059 |
| 経常利益 (千円) | 587,621 | 480,733 | 274,676 | 277,688 | 63,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) | 94,218 | 164,023 | 68,213 | 5,763 | 308,352 |
| 包括利益 (千円) | 100,840 | 162,620 | 68,763 | 25,522 | 309,010 |
| 純資産額 (千円) | 3,220,362 | 3,338,680 | 3,354,129 | 3,377,580 | 4,460,169 |
| 総資産額 (千円) | 16,622,625 | 15,719,114 | 15,488,581 | 15,842,671 | 17,353,997 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 546.19 | 566.39 | 569.63 | 574.06 | 612.37 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 16.13 | 27.90 | 11.60 | 0.98 | 45.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | 16.11 | 27.87 | 11.59 | 0.98 | - |
| 自己資本比率 (%) | 19.3 | 21.2 | 21.6 | 21.3 | 25.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.0 | 5.0 | 2.0 | 0.2 | 7.9 |
| 株価収益率 (倍) | 63.9 | 37.4 | 84.5 | 1,014.3 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,152,657 | 488,773 | 236,252 | 489,818 | 263,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 67,268 | 277,543 | 365,141 | 423,159 | 835,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 38,660 | 775,107 | 189,383 | 480,208 | 1,890,860 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 2,800,138 | 2,236,261 | 1,917,989 | 2,464,857 | 3,783,505 |
| 従業員数 (人) | 248 | 227 | 224 | 219 | 212 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (914) | (898) | (893) | (850) | (859) |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第38期 | 第39期 | 第40期 | 第41期 | 第42期 |
|-----------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2015年 3 月 | 2016年 3 月 | 2017年 3 月 | 2018年 3 月 | 2019年 3 月 |
| 営業収益 (千円) | 2,953,138 | 2,722,041 | 2,645,004 | 2,495,625 | 2,389,422 |
| 経常利益 (千円) | 328,788 | 230,528 | 170,383 | 114,933 | 42,413 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 67,843 | 130,032 | 90,431 | 75,650 | 17,064 |
| 資本金 (千円) | 1,290,000 | 1,290,000 | 1,290,000 | 1,290,000 | 1,986,000 |
| 発行済株式総数 (千株) | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 6,000 | 7,400 |
| 純資産額 (千円) | 3,332,428 | 3,401,099 | 3,438,440 | 3,535,366 | 4,943,002 |
| 総資産額 (千円) | 9,527,903 | 8,789,338 | 8,645,602 | 9,040,643 | 10,489,493 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 565.29 | 577.02 | 583.98 | 600.91 | 678.67 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 8.50 (4.00) | 8.50 (4.00) | 4.00 (4.00) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) | 11.62 | 22.12 | 15.37 | 12.86 | 2.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | 22.10 | 15.37 | 12.86 | - |
| 自己資本比率 (%) | 34.8 | 38.6 | 39.7 | 39.1 | 47.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.9 | 2.6 | 2.2 | 0.4 |
| 株価収益率 (倍) | - | 47.2 | 63.8 | 77.3 | 374.7 |
| 配当性向 (%) | - | 38.4 | 26.0 | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 61 (24) | 51 (25) | 54 (23) | 57 (20) | 57 (20) |
| 株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%) | 117.9 (128.3) | 120.2 (112.0) | 113.5 (125.7) | 115.1 (142.7) | 109.9 (132.3) |
| 最高株価 (円) | 1,124 | 1,225 | 1,047 | 1,040 | 1,009 |
| 最低株価 (円) | 882 | 973 | 962 | 971 | 903 |

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。また、第41期及び第42期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 1959年3月 | 名古屋市昭和区花見通に㈱杖中三洋堂を設立 |
| 1974年2月 | 愛知県春日井市に支店第1号の勝川店を出店(1993年3月勝川駅前再開発により閉店) |
| 1975年11月 | 愛知県東郷町に郊外型書店1号店として東郷店を開店(1982年フランチャイズへ移管後、2000年1月閉店) |
| 1978年10月 | 売場面積300坪で、名古屋市昭和区隼人町7丁目1番地に杖中店(1986年4月に本店に店名変更、1991年に文具AV館に業態変更、2003年2月閉店)開店 |
| 1978年12月 | 会社機構を大幅に改革し、㈱杖中三洋堂から分離して名古屋市昭和区花見通に営業継承会社として㈱三洋堂書店を設立 |
| 1980年10月 | 加藤憲(現加藤憲G.R.S.㈱)と取引を開始し、杖中店(名古屋市昭和区 1986年4月に本店に店名変更)に1号店として文具部門(現文具・雑貨・食品部門)を導入 |
| 1982年10月 | 岐阜県多治見市に岐阜県1号店として多治見店を開店(2003年5月移転増床につき閉店) |
| 1987年3月 | 多治見店(岐阜県多治見市 2003年5月移転増床につき閉店)に1号店としてレンタル部門を導入 |
| 1991年2月 | 名古屋市昭和区川名山町に本部を移転 |
| 1991年11月 | 名古屋市最大規模(600坪)の書店として名古屋市昭和区隼人町7丁目7番地に本店(2011年8月にいりなか店に店名変更)を移転増床 |
| 1993年12月 | 三重県桑名郡多度町(現桑名市)に三重県1号店として多度店を開店(2003年7月閉店) |
| 1995年9月 | 奈良県橿原市に奈良県1号店として橿原神宮店を開店 |
| 1996年12月 | 業務処理効率化のため、15店舗の主取次を日本出版販売(株)から㈱トーハンに変更 |
| 1997年3月 | 販売管理強化のため、全店にPOSレジを導入 |
| 1997年9月 | 鳥居松店(愛知県春日井市)に1号店としてセルAV部門を導入 |
| 2000年12月 | 仕入強化のため、Sanyodo Partners Network 2による出版社への販売データ公開開始 |
| 2001年12月 | 岐阜県恵那郡岩村町(現恵那市)に複合型新業態「MEDI SITE」1号店として岩村店を開店(2015年7月閉店) |
| 2002年4月 | 鳥居松店(愛知県春日井市)に1号店としてリサイクル部門(現TVゲーム部門)を導入(2006年12月に買取のみへ移行) |
| 2003年3月 | 長野県駒ヶ根市に長野県1号店として駒ヶ根店を開店 |
| 2004年8月 | 千葉県夷隅郡岬町(現いすみ市)に千葉県1号店として岬店を開店 |
| 2005年9月 | 名古屋市瑞穂区に本部を移転 |
| 2006年11月 | ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 2007年5月 | 茨城県石岡市に茨城県1号店として石岡店を開店 |
| 2008年9月 | 福井県小浜市に福井県1号店として小浜店を開店 |
| 2008年10月 | 乙川店(愛知県半田市)に1号店として古本部門を導入 |
| 2010年4月 | ㈱メディサイトコーポレーションを当社の全額出資子会社として設立(2016年2月に吸収合併) 愛知県小牧市に物流センターとして小牧ユーズドセンター(小牧UC)を開設 |
| 2010年7月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場 |
| 2010年7月 | 愛知県犬山市に物流センターとして犬山ディストリビューションセンター(犬山DC)を開設 |
| 2011年12月 | ㈱三洋堂おひさま保険(現㈱三洋堂プログレ)を当社の子会社として設立し、保険代理業を開始 静岡県磐田市に静岡県1号店として磐田店を開店(2018年7月閉店) |
| 2012年4月 | 会社分割を実施して持株会社制へ移行し、商号を「㈱三洋堂ホールディングス」に変更するとともに、新設分割により㈱三洋堂書店を設立 |
| 2012年9月 | 子会社㈱三洋堂書店は、小牧UCと犬山DCを統合し、愛知ロジスティクスセンターを開設 |
| 2013年5月 | 子会社㈱三洋堂書店は、通販サイト「三洋堂Web-shop」を開設 |
| 2013年7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場 |
| 2015年1月 | 子会社㈱三洋堂書店は、豊川店(愛知県豊川市)にてコインランドリー事業に参入 |
| 2015年10月 | 子会社㈱三洋堂書店は、志段味店(名古屋市)にて教育事業に参入 |
| 2016年11月 | 子会社㈱三洋堂書店は、芥見店(岐阜県岐阜市)にカフェコーナーを導入 |
| 2017年4月 | 神奈川県横浜市に神奈川県1号拠点として富士通オープンカレッジ三洋堂東戸塚校を開校 |
| 2017年11月 | 子会社㈱三洋堂書店は、志段味店にてフィットネス事業に参入 |
| 2017年12月 | 子会社㈱三洋堂書店は、「Ponta」のたまる・つかえるサービスを全店舗にて開始 |
| 2018年2月 | 子会社㈱三洋堂書店は、中野橋店(名古屋市)にレンタルセルフレジを導入 |
| 2018年11月 | 子会社㈱三洋堂書店は、こくふ店(岐阜県高山市)に物販にも対応した統合セルフレジを導入 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社、及びその他の関係会社1社により構成されており、個人顧客事業、及びサービス販売事業を主たる事業としております。各事業の内容は以下のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

個人顧客事業

当社の子会社である株式会社三洋堂書店による、本、文具・雑貨、菓子、映像・音楽ソフト、ゲームソフト等の新品販売及び本、ゲームソフト等のリサイクル並びに映像・音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業、フィットネス事業、及び教育事業を主に展開しております。

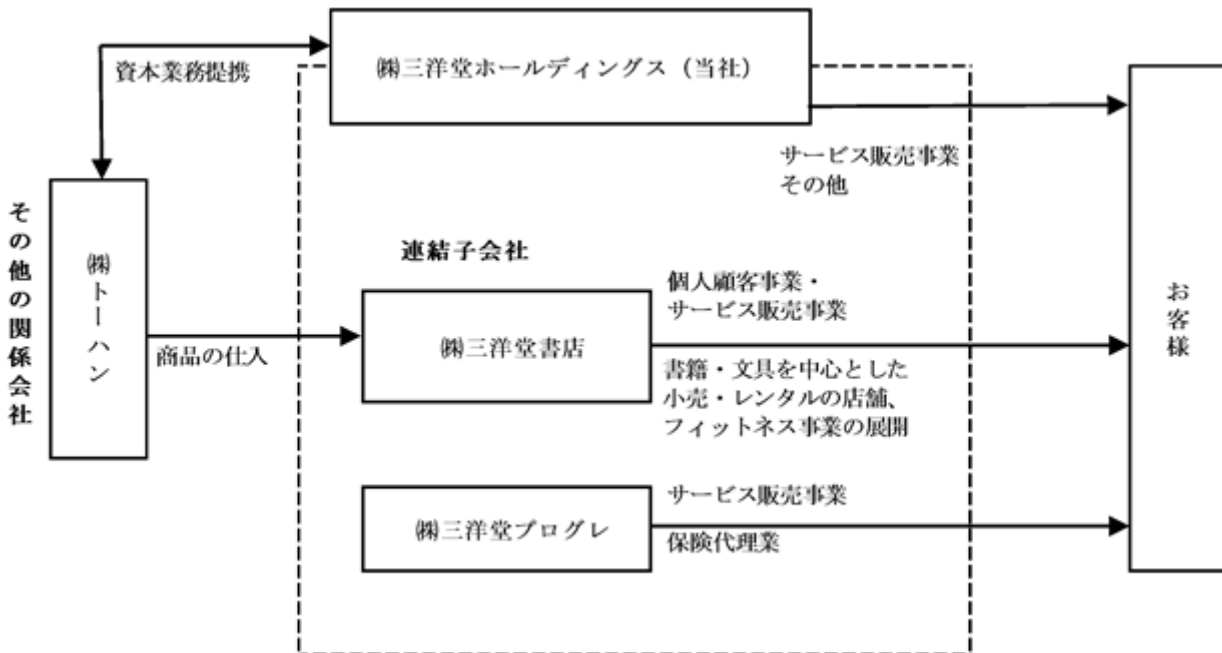
また、株式会社三洋堂書店は、主に本の新品販売について、当社の筆頭株主でありその他の関係会社である株式会社トーハンから商品の仕入を行っております。

サービス販売事業

飲料及び玩具の自動販売機設置や不動産賃貸並びに当社の子会社である株式会社三洋堂プログレによる保険代理業等、個人顧客事業に付随するサービス販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------|------------|-------------|----------|-----------------------------------|--|
| (株)トーハン | 東京都 新宿区 | 4,500,000 | 出版物等の卸売業 | 被所有 36.6 (0.1) 所有 0.0 | 当社と資本業務提携契約を締結、従業員の受入、役員の受入 役員の兼務なし |

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|---|
| (株)三洋堂書店 | 名古屋市 瑞穂区 | 10,000 | 個人顧客事業 サービス販売事業 | 100.0 | 経営指導料の受取、店舗の賃貸、従業員の出向及び資金の借入 役員の兼務あり |
| (株)三洋堂プログレ | 名古屋市 瑞穂区 | 10,000 | サービス販売事業 | 97.5 | 店舗の一部賃貸 役員の兼務あり |

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株式会社三洋堂書店につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の「個人顧客事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|-----------|
| 個人顧客事業 | 200 (859) |
| サービス販売事業 | 1 (-) |
| 報告セグメント計 | 201 (859) |
| その他 | - (-) |
| 全社(共通) | 11 (-) |
| 合計 | 212 (859) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算人数)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 57 (20) | 44.9 | 18.8 | 4,792 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 個人顧客事業 | 46 (20) |
| サービス販売事業 | - (-) |
| 報告セグメント計 | 46 (20) |
| その他 | - (-) |
| 全社(共通) | 11 (-) |
| 合計 | 57 (20) |

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算人数)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「本とのであいのおてつだい」をコンセプトに、「学び、好奇心、知識、エンターテインメント、体験の場を提供することで、人間形成に寄与することを基本理念として企業活動を行っております。

この方針に基づき付加価値の高いさまざまなサービスを提供し、コンプライアンスに沿った適正な企業活動によって利益を確保することで、長期的な成長を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ROA）を重視しております。それは、企業の成長速度は、ROAの水準と強い相関関係があるものと考えているからであります。ROAは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDレンタルや文具・雑貨などの販売部門を展開するとともに、学びたい、健康でありたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。今後も顧客ニーズの変化にあわせて部門構成を見直し、実店舗の「ブックバラエティストア」をより多くのお客様に支持される業態に進化させてまいります。

一方、中期的には雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であると認識しており、積極的に新規事業の導入、拡大を進めてまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は、映像・音楽配信を始めとするコンテンツ消費の選択肢が多様化したために、雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場の縮小が続いておりますが、インターネット上の海賊版コンテンツへの対策等の効果もあり、コミックなどの市場は拡大に転じております。

また、お客様による実店舗の選択に、インターネット上の接点の重要度が高まりを見せております。人件費コスト、物流コストの上昇など、店舗の経費構造に関しても、悪化が懸念される状況であります。

これらの課題意識のもとに、以下の項目に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの見直し、新事業・商材・サービス開拓

雑誌・DVD・CDの縮小、フィットネス・古本・文具雑貨の拡大、新規事業・商材開拓、異業種テナントの誘致等

店舗コスト構造の見直し

セルフレジ導入、営業時間見直し、返品率の改善、業務の見直し等

顧客との接点の見直し

創業60周年を前面に出した来店動機の拡充、実店舗の外部向け告知拡充、インターネット広告や自社サイトの充実等

人材の獲得と教育

適切なコスト負担による人材獲得、教育投資等

2【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

店舗開発について

当社グループは、東海地方を中心に人口3万人程度の小商圏でも出店可能なローコストオペレーションを活用して多店舗展開を行っております。ローコストでの出店を実現するため、基本的には土地・建物の賃貸を想定していることから、地主又は貸主との交渉次第では出店計画が変更になる場合があり、さらには後述のように立地法上の手続きも影響いたします。これらの事情により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金等について

当社グループは、ローコストでの出店を可能にするため、多くの店舗で賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差し入れております。また、地主及び貸主に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建設協力金として建築費の一部を貸し付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。当連結会計年度末現在での残高は、差入保証金が11億51百万円（建設協力金2億44百万円を含む）であります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等による敷金又は建設協力金の回収リスクを伴うものであります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要になる場合があります。

特定仕入先への依存度について

当社グループの主要な取引先は株式会社トーハンであり、当連結会計年度における当社グループの総仕入実績に対する割合は66.4%となっております。株式会社トーハンとは取引基本約定と資本業務提携契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移しておりますが、このような取引関係が継続困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

電子書籍や映像・音楽配信の影響について

雑誌やDVD・CDなどの販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けて縮小傾向にあります。当社は、同市場の縮小を想定し、顧客のニーズに合わせて販売部門の拡大や新規事業の導入を進めておりますが、雑誌やDVD・CDなどを楽しむライフスタイルの変化が想定より急速であった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新規事業への投資について

当社グループは、顧客ニーズの変化に伴い新たな収益構造の確立が必要であると認識し新規事業導入を進めておりますが、導入による投資額を増加せざるを得ません。

新規事業導入の投資回収には数年の期間を要するのが一般的であり、想定した利益水準への到達が計画より遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流網について

当社グループは、自社ロジスティクスセンターを経由する運送について、外部委託しております。昨今の深刻なトラック運転手不足等の要因により安定的な配送が確保できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

キャッシュレス決済の普及について

当社グループは、キャッシュレス決済の普及率の上昇を想定し、決済にかかる販売手数料の増加を見込んでおりますが、当社の想定よりも普及率が上昇した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

大規模なシステム障害の発生に伴うリスクについて

当社グループは、効果的かつ効率的な商品管理や店舗運営のために、システム環境の整備を推進しております。当社グループでは主要なシステムを安全性の高い外部データセンターに設置しておりますが、これらのシステムが、外的もしくは内的な何らかの要因、あるいは自然災害等により、予測を超える障害の発生に見舞われ著しく業務に支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

災害等に関するリスクについて

店舗施設等の周辺地域において、大規模な地震、台風、感染症等の災害や、事故、テロ活動その他当社グループや供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合や人的被害があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

会計上の見積りについて

当社グループは、財務諸表の作成にあたり会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

固定資産の価格の下落や店舗の継続的な収益の悪化により、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、課税所得の将来見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上しております。今後、経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額された場合等には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資産除去債務

新たな法令や契約、市場変動等の外的環境の変化により、資産除去債務を積み増す必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗のうち、小売の売場面積が1,000㎡以上の店舗は、「大規模小売店舗立地法（以下「立地法」という。）」の規制を受けております。

立地法は、小売業を巡り経済的、社会的環境変化を踏まえ、大規模小売店舗の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺生活環境への影響を緩和し、地域社会との融和を図る制度として、建物設置者が大規模小売店舗を設置しようとする場合に配慮すべき事項を定めたものであります。

当社グループが規制対象となる1,000㎡超の新規店舗出店及び既存店舗の増床を行う場合には、出店計画や出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。

再販価格維持制度について

当社グループの主力商品であります新刊書籍・雑誌及び新品CDは「再販価格維持制度（以下「再販制度」という。）」の適用対象になっております。

再販制度とは、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」の第23条第4項に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方である事業者と再販価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないとする制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に同制度の廃止を促す意見に対して、国民的合意形成がなされていないことを理由に、当面同制度を存置することが適当であるとの見解を示しました。これにより、当社グループの取扱商品への影響は当面ないものと考えられますが、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループは、お客様に関する個人情報及び従業員に関する社会保障・税番号制度（マイナンバー）に関する特定個人情報（以下、個人情報）を数多く保有、管理しております。かかる個人情報を適正に管理すべく、個人情報の取り扱いに関する基本方針・社内規定・マニュアル等を制定し、個人情報の取り扱いに関して十分な管理体制の構築と対策を講じて細心の注意を払うように留意しております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報の漏えい等の事故が発生した場合には、当社グループへの賠償請求等がなされること及び信頼度の低下に伴う売上高の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

青少年保護育成条例について

当社グループは、成人向け商品のレンタル及び販売について、「愛知県青少年保護育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。

レンタルにおいては入会時には身分証明書の提示を求めており、また18歳未満の方に成人向けビデオ等を貸出できないよう、会員証によってレジで年齢が判別できるシステムを導入しております。さらに成人向けコーナーは店内でも他の売場から区切られたスペースにし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

古物営業法について

当社グループが行っているリサイクル品の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。

古物営業法は、盗品等の売買の防止、速やかな発見等を図るため、古物営業に係る業務について必要な規制を行い、もって窃盗その他の犯罪の防止を図り、及びその被害の迅速な回復に資することを目的としております。

当社グループは、同法を遵守するとともに以下のルールを独自に設け、必要な配慮を行っております。

- 1) 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- 2) 15歳未満の顧客からの買取は、保護者同伴の場合以外には行わない。
- 3) 15歳以上から18歳未満の顧客からの買取は、保護者への買取承諾の確認連絡がつかない限り行わない。

しかしながら、こうした運営管理の徹底が図られなかった場合には、古物営業許可の取り消し、又は古物営業の停止を命じられることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

著作権法について

当社グループにおけるビデオソフト（DVDソフトを含む。以下も同じ。）のレンタル事業は著作権法の頒布権に関する規定の適用を受けております。また、CD及びコミックのレンタル事業は同法の貸与権に関する規定の適用を受けております。当社グループでは、同法の規定を遵守し、権利者に対して許諾を得てCD及びコミックのレンタルに関する著作権料を支払い、レンタル事業を行っておりますが、今後著作権料の高騰が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策による企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、若年層の消費性向は依然低調に推移しており、個人消費については先行き不透明な状況が続いております。一方、政府による働き方改革により、健康で豊かな生活のための時間の確保が推奨されるとともに、長時間労働の是正等が進みつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やレンタルの市場の縮小が続いておりますが、インターネット上の海賊版コンテンツへの対策等の効果もあり、コミックなどの市場は拡大に転じております。また、楽しさや学び、健康等を大切にするライフスタイルの定着により、新たな市場が広がりをみせています。

このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDレンタルや文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康でありたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックパラエティストア」として展開しております。

当連結会計年度においては、香久山店（愛知県日進市）、小牧店（愛知県小牧市）の2店舗の移転増床及び下恵土店（岐阜県可児市）、ルビットタウン高山店（岐阜県高山市）の増床をおこないました。一方で、3店舗2校を閉店したことから、当連結会計年度末時点で80店舗4校となりました。また、岐阜県に4店舗、三重県に2店舗、愛知県に1店舗、計7店舗に「スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー）」を導入し、フィットネス導入店舗は8店舗となりました。

オペレーション面では、前年度に引き続きレンタル専用セルフレジを14店舗（累計15店舗）に導入するとともに、新たに物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを5店舗に導入いたしました。これにより、セルフレジは合計で20店舗で導入となりました。また、営業時間の見直しを11店舗でおこなうなど、収益力強化のために抜本的な生産性向上策を進めております。

8月には、株式会社トーハン（以下、「トーハン」という。）と資本業務提携契約を締結いたしました。同時に第三者割当による新株式発行によりトーハンに当社の普通株式140万株を割り当て、13億91百万円の資金調達を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高204億円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益32百万円（同86.9%減）、経常利益63百万円（同77.2%減）となり、数店舗で減損損失を2億87百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3億8百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

・個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、文具・雑貨・食品部門と古本部門が健闘いたしましたが、その他の各部門で厳しい推移が続き、全体では201億37百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、セグメントの営業利益は98百万円（同68.2%減）となりました。

・サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、2億59百万円（同0.6%増）となり、セグメントの営業利益は1億86百万円（同4.3%減）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は173億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金などの増加により流動資産が増加したことと、開店や改装を行ったことなどから固定資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては128億93百万円となり、流動負債が減少した一方で長期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。

純資産につきましては44億60百万円となり、第三者割当増資を実施したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ13億18百万円増加し、当連結会計年度末には37億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は2億63百万円（前連結会計年度比46.3%減）となり、2億26百万円減少いたしました。

投資活動の結果使用した資金は8億35百万円（同97.4%増）となり、4億12百万円増加いたしました。

財務活動の結果獲得した資金は18億90百万円（同293.8%増）となり、14億10百万円増加いたしました。

生産、受注及び販売の実績

・仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|--|----------|
| 個人顧客事業 | 書店部門 | 9,644,329 | 96.7 |
| | 文具・雑貨・食品部門 | 1,406,254 | 106.0 |
| | セルAV部門 | 1,016,557 | 91.6 |
| | TVゲーム部門 | 575,000 | 76.8 |
| | 古本部門 | 264,404 | 100.6 |
| | レンタル部門 | 1,159,030 | 87.8 |
| | 新規事業部門 | 159,319 | 129.0 |
| 小計 | | 14,224,894 | 95.7 |
| サービス販売事業 | | 52,128 | 125.2 |
| その他 | | 1,386 | 110.0 |
| 合計 | | 14,278,409 | 95.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・受注実績

当社グループは受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

・販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|--|----------|
| 個人顧客事業 | 書店部門 | 12,905,719 | 96.2 |
| | 文具・雑貨・食品部門 | 1,947,801 | 104.1 |
| | セルAV部門 | 1,315,119 | 87.3 |
| | TVゲーム部門 | 699,879 | 78.6 |
| | 古本部門 | 627,839 | 107.9 |
| | レンタル部門 | 2,332,268 | 88.8 |
| | 新規事業部門 | 309,156 | 173.5 |
| 小計 | | 20,137,785 | 95.6 |
| サービス販売事業 | | 259,952 | 100.6 |
| その他 | | 2,320 | 111.3 |
| 合計 | | 20,400,059 | 95.6 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

・地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (千円) | 前年同期比(%) | 店舗数・ スクール 数増減 |
|----------------------|---------------|--|----------|---------------------|
| 個人顧客事業及び サービス販売事業 | 関東甲信 (5店舗1校) | 1,048,688 | 97.8 | 1 |
| | 東海北陸 (64店舗3校) | 16,631,784 | 95.6 | 4 |
| | 近畿 (11店舗) | 2,717,266 | 94.9 | - |
| | 小計(80店舗4校) | 20,397,738 | 95.6 | 5 |
| その他 | | 2,320 | 111.3 | - |
| 合計 | | 20,400,059 | 95.6 | 5 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 店舗数・スクール数は当連結会計年度末の店舗数・スクール数を記載しております。また、店舗数・スクール数増減につきましては、前連結会計年度末の店舗数・スクール数との比較であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(売上高)

・個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、全体では201億37百万円(前連結会計年度比4.4%減)となり、主要な部門の売上高は、書店部門129億5百万円、文具・雑貨・食品部門19億47百万円、セルAV部門13億15百万円、TVゲーム部門6億99百万円、古本部門6億27百万円、レンタル部門23億32百万円、新規事業部門3億9百万円となりました。

増収部門は、新規事業部門、文具・雑貨・食品部門、古本部門の3部門であります。新規事業部門は、積極的な投資によりスポーツクラブアクトスWill_Gを7店舗開店するとともに、効率の悪い教室を再開発のタイミングで2校閉校したため、73.5%増となりました。文具・雑貨・食品部門は、開店・増床店を中心に大型売場導入などの効果もあり4.1%増となりました。また、古本部門では下恵土店を始め5店舗への古本売場の導入や、コミックを中心に既存店売上が好調に推移したこともあり、7.9%増となりました。

減収部門は、書店部門が3.8%減、セルAV部門が12.7%減、レンタル部門が11.2%減、TVゲーム部門が21.4%減の4部門であります。これらの部門につきましては、マーケット縮小の影響が大きく、今後も減収傾向は続くと考えております。

当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDレンタルや文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康でありたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックパラエティストア」として展開しております。この「ハイブリッド型」、「ブックパラエティストア」という当社独自のイメージを強く打ち出すために、増収部門である、新規事業部門、文具・雑貨・食品部門、古本部門を拡大していきたいと考えております。

・サービス販売事業

不動産賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料、保険代理業収入などによるサービス販売事業の売上高は、2億59百万円(同0.6%増)となりました。

(営業利益、経常利益)

営業利益は、売上減少に伴い売上総利益が1億73百万円減少したことに加え、販売費及び一般管理費が、出店や増床、フィットネス部門導入、セルフレジなどの積極的な設備投資に付随して40百万円増加したことにより、当連結会計年度における営業利益は32百万円(同86.9%減)となりました。また、セグメント別では、個人顧客事業のセグメントの営業利益は98百万円(同68.2%減)となり、サービス販売事業のセグメントの営業利益は、1億86百万円(同4.3%減)となりました。

また、受取保険金の増加により営業外収益が増加した一方、第三者割当増資による株式交付費など営業外費用が増加したことから、経常利益は63百万円(同77.2%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

一部店舗で固定資産の減損損失を2億87百万円計上したこと、連結子会社である株式会社三洋堂書店における繰延税金資産1億1百万円を取り崩したことから、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は3億8百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益5百万円)となりました。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は99億62百万円(前連結会計年度比17.0%増)となり、14億46百万円増加しました。これは主に、第三者割当増資及び長期借入の実行により現金及び預金が12億44百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は73億91百万円(同0.9%増)となり、64百万円増加しました。これは主に、減損損失を2億87百万円計上した一方で、出店や増床、フィットネス導入、セルフレジなどの積極的な設備投資のため、工具、器具及び備品が2億35百万円、建物及び構築物が74百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は89億16百万円(同1.3%減)となり、1億19百万円減少しました。これは主に、ポイント引当金が35百万円減少したことや、流動負債の未払法人税等が29百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は39億77百万円(同16.0%増)となり、5億48百万円増加しました。これは主に、当期及び翌期の設備投資資金の確保を目的として11億円の長期借入れを実行した一方で、長期借入金の返済による支出が5億88百万円あったこと等により、長期借入金が5億26百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は44億60百万円(同32.1%増)となり、10億82百万円増加しました。これは主に、株式会社トーハンを割当先とする第三者割当増資により資本金が6億96百万円、資本剰余金が6億95百万円増加した一方で、利益剰余金が3億8百万円減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度の21.3%から25.7%になりました。

(セグメント別の資産の分析)

・個人顧客事業

セグメント資産は、開店や改装のために有形固定資産の取得がありましたが、一方で減損損失を2億87百万円計上したことにより、前連結会計年度末に比べ48百万円増加の137億91百万円となりました。

・サービス販売事業

セグメント資産は、賃貸する物件が増えたことなどから、前連結会計年度末に比べ5百万円増加の3億85百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首時点に比べ13億18百万円増加し、当連結会計年度末には37億83百万円となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物の増減は、主に、株式の発行による収入のほか、長期借入金の新規借入と返済による影響等を受けております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億63百万円(前連結会計年度比46.3%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2億16百万円であったこと、売上債権の増加が34百万円であり、ポイント引当金の減少が35百万円であったこと、また、法人税等の支払額が70百万円あった一方で、減価償却費3億99百万円及び減損損失2億87百万円を計上したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、税金等調整前当期純損失が2億16百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益39百万円)であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億35百万円(同97.4%増)となりました。これは主に、積極的な投資に伴う有形固定資産の取得による支出が8億52百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は18億90百万円(同293.8%増)となりました。これは主に、株式会社トーハンとの資本業務提携契約の締結に伴い第三者割当増資を実施したことから、株式の発行による収入が13億79百万円であったこと、当期及び翌期の設備投資資金の確保を目的とした借入を実施したことから、長期借入れによる収入が11億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が5億88百万円あったことによるものであります。

・資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの資金需要は主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは子会社による商品の仕入のほか、グループに共通するものとして給料及び手当や地代家賃などの販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に設備投資として店舗の開店・改装やフィットネス事業など新規事業に関する建物や器具備品等の固定資産購入によるものであります。

また、当社グループは、店舗を中心とした個人顧客事業から日々の収入金があり、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。

財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、営業キャッシュ・フローで獲得した資金より充当し、不足が生じた場合は短期借入金での調達を基本としております。設備資金につきましては、設備資金計画に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は長期借入金による調達を基本としております。また、長期資金の調達については銀行借入による調達を主として、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模を適宜判断して実施していくこととしており、当連結会計年度末の有利子負債の残高は35億19百万円となりました。また金融機関との間で総額20億円の当座貸越契約を締結しております。

経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。とりわけ以下のものを重要と考えております。

・市場動向

当社を取り巻く事業環境は、電子書籍や映像・音楽配信、ゲームアプリなどが一般化して消費者の行動が変化し、雑誌・コミックやDVD・CDなどの販売・レンタルの市場の縮小が続いております。この変化の流れが想定よりも急速に進む場合は当社グループの業績に影響を与えますので、顧客のニーズに合わせた販売部門の拡大やフィットネス事業などの新規事業の導入を進めております。

・新規事業投資

当社グループは、新規事業として2017年11月よりフィットネス事業に参入し、新たな収益構造の確立を目指しております。しかしながら、新規事業が軌道に乗るまでには数年を要すると考えておりますが、フィットネス事業が想定した収益を獲得できない場合は、投資回収の遅れによるキャッシュ・フローの悪化や減損損失の計上の可能性が発生するなど、当社グループの業績に影響を与えます。

・固定資産の減損

市場動向の影響を大きく受ける店舗の継続的な収益の悪化などにより、減損損失の計上が必要となる物件が発生した場合、当社グループの業績に影響を与えますので、店舗の生産性向上や販売部門の強化を行うことにより収益力の向上を行ってまいります。

・繰延税金資産

当社グループは、課税所得の将来見積額や一時差異等のスケジューリングの結果に基づき繰延税金資産を計上しております。経営環境の悪化等により課税所得の見積りを減額した場合には、繰延税金資産を取り崩す必要が生じて税金費用が大幅に増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。当社グループでは、資本の収益性指標として総資産対当期純利益率（ROA）を重視しております。

当連結会計年度におけるROAは1.9%（前連結会計年度は0.0%）となりました。

ROAは売上高対当期純利益率×資本回転率と分解できますので、具体的にはこの売上高対当期純利益率と資本回転率が主要な経営指標となります。

当連結会計年度における売上高対当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であったことから1.5%（前連結会計年度は0.0%）となり、資本回転率は総資産が増加したことから1.23回転（前連結会計年度は1.36回転）となりました。ROAが悪化した主な要因は、経常利益が前期を下回ったことに加え、前期を上回る減損損失を2億87百万円計上したことによるものです。営業利益と経常利益は当初の予想を上回りましたが、新規事業への投資額が大きいため、先行投資を優先している結果と考えております。

投資の収益性が予測を下回ることがないように現状を詳細に分析し、効率的で収益性の高いビジネスモデルへの投資を進め、これらの数値を改善してまいりたいと考えます。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが関わる、雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けております。また、同市場内におきましても、ネット通販などの店頭以外の販売チャネルの普及により実店舗の販売比率は長期に渡り減少しており、今後も同傾向は継続すると考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは、新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、DVD・CDレンタルや文具・雑貨などの販売部門を展開するとともに、学びたい、健康でありたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開しております。

今後も顧客ニーズの変化にあわせて部門構成を見直し、実店舗の「ブックバラエティストア」をより多くのお客様に支持される業態に進化させていく方針であります。中期的には雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であると認識しており、積極的に新規事業の導入、拡大が急務と考えております。

また、既存事業の収益力が弱まる中、最低賃金の上昇、配送費の値上げ要請などのコストアップ要因が存在しております。セルフレジによる省力化や返品削減による運送コストの増加抑制など、既存事業のコスト構造改善についても、積極的に取り組んでまいります。

その他、日常生活に浸透するインターネットの影響により、実店舗であってもインターネットを活用したマーケティングが不可欠になりつつあるため、Webマーケティングについても対応を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社トーハンの取引約定及び再販売価格維持契約

当社は、主取引先である株式会社トーハンと継続した取引を行うことを目的とし、取引基本約定を締結しております。このほか、独占禁止法第23条第4項の規定に基づき、再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

出版物の定価販売を維持するため、株式会社トーハン（乙）が出版業者（甲）と締結した契約に基づき、乙と株式会社三洋堂ホールディングス（丙）の間に本契約を締結する。

丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引又は割引に類する行為をしない。

(2) 株式会社トーハンの資本・業務提携

当社は、2018年8月14日開催の取締役会において、株式会社トーハン（以下、「トーハン」という。）との間で資本業務提携の締結及び同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、同日トーハンとの間で資本業務提携契約を締結いたしました。

また、トーハンは、第三者割当に先立ち当社株主から当社の普通株式（以下「当社株式」という。）を取得いたしました。

資本業務提携の目的及び理由

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受け、雑誌やCD・DVDなどのマーケットの縮小が続いております。また、店舗運営コストにつきましても、最低賃金の上昇や正社員のペースアップなどによる人件費の継続的なコスト増を予測しております。

そのため、当社グループは、雑誌やCD・DVDなどに依存しない新たな収益構造の確立が必要であるとの認識のもと、教育事業をはじめとする新規事業に取り組んでまいりました。なかでもフィットネス事業（スポーツクラブアクトスWill_G（ウィルジー））は、当社グループにとって相性がよく、中長期にわたり店舗の収益性を支える事業であると判断いたしました。また、抜本的な店舗運営コストの見直しにつきましても、昨年度にレンタル専用セルフレジを自社開発いたしました。今後は物販も同時対応可能なセルフレジを開発し、各店舗への導入を進めたいと考えております。

そこで、このフィットネス事業導入及び物販セルフレジ開発・導入のための設備投資資金の調達方法について、当社の大株主であり人的関係も深いトーハンとの意見交換を進めてまいりましたが、その中で第三者割当による新株式の発行をトーハンが引き受ける旨の合意をいたしました。また、第三者割当にとどまらず、トーハン及び同社グループ書店との緊密な関係を築くことが、今後の成長戦略を描く上で有効であり、中長期的に当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

資本業務提携の内容

イ．業務提携の内容

当社グループとトーハンは、当社グループの出版物の主たる仕入先をトーハンとするとともに、当社グループの行う新業態開発の支援、新たな書店モデル及び新業態の共同開発を実施し、業務提携の効果を追求してまいります。

ロ．資本提携の内容

当社は、第三者割当（新株発行）によりトーハンに当社の普通株式1,400,000株を割当いたしました。第三者割当及びそれに先立ち当社株主から実施されたトーハンへの当社株式譲渡により、トーハンによる当社の所有議決権割合は2019年3月31日現在で36.49%（間接所有を含めると36.6%）となりました。

（3）株式会社ゲオホールディングスとの資本・業務提携

当社は、株式会社ゲオホールディングス（以下、「ゲオホールディングス」という。）との業務提携及びゲオホールディングスを割当先とする第三者割当による自己株式の処分について、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

業務提携の内容

レンタル用映像ソフトの調達の一元化等

資本提携の内容

当社とゲオホールディングスは、両者の信頼関係を構築し業務提携を円滑に推進するために、自己株式処分により、ゲオホールディングスに当社の普通株式60,000株を割当しております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、個人顧客事業において、新規出店2店舗、フィットネス事業7店舗、既存店の増床及び改装、セルフレジ、並びに情報システムの投資に伴う設備投資を行いました。サービス販売事業においては、重要な設備投資はありません。その結果、当連結会計年度における設備投資額は871百万円（有形固定資産863百万円、無形固定資産8百万円）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

| 事業所名又は所在地 (所在地又は店舗数・ スクール数) | セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業 員数 (人) |
|-----------------------------------|-------------------|------------|------------|-------------|--------------------------|-------------|------------|-----------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 関東甲信 (5店舗1校) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | 9,165 | 1,657 | - (-) | 172 | 10,995 | - (-) |
| 東海北陸 (64店舗3校) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | 1,943,629 | 80,918 | 2,199,615 (20,873.39) | 25,847 | 4,250,010 | - (-) |
| 近畿 (11店舗) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | 210,615 | 14,528 | - (-) | 1,506 | 226,650 | - (-) |
| 本部 (名古屋市瑞穂区) | 個人顧客 事業、全 社 | 総合管理 施設 | 101,808 | 1,042 | 21,419 (253.00) | 84,755 | 209,026 | 57 (20) |
| 賃貸用不動産 (愛知県小牧市他) | サービス 販売事業 | 賃貸用不 動産 | 17,388 | 155 | 350,976 (2,375.23) | 0 | 368,519 | - (-) |
| 合計 | - | - | 2,282,607 | 98,302 | 2,572,010 (23,501.62) | 112,281 | 5,065,202 | 57 (20) |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 提出会社の個人顧客事業の設備のうち本部以外の設備については、すべて子会社に賃貸しているものであります。

4. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算人数）は、（ ）内に期中の平均人員を外数で記載しております。

5. 上記のほか、販売施設は建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は1,156,557千円であります。

(2) 国内子会社

株式会社三洋堂書店

2019年3月31日現在

| 事業所名又は所在地 (所在地又は店舗数・ スクール数) | セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業 員数 (人) |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|-------------|---------------------|-------------|------------|-----------------|
| | | | 建物 (千円) | 構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| 関東甲信 (5店舗1校) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | - | - | - (-) | 5,037 | 5,037 | 8 (45) |
| 東海北陸 (64店舗3校) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | 176,053 | 1,689 | - (-) | 405,798 | 583,541 | 120 (668) |
| 近畿 (11店舗) | 個人顧客 事業 | 販売施設 | 186 | - | - (-) | 17,242 | 17,429 | 16 (108) |
| 本部 (名古屋市瑞穂区) | 個人顧客 事業 | 総合管理 施設 | 273 | - | - (-) | 671 | 944 | 10 (18) |
| 賃貸用不動産 (名古屋市緑区) | サービス 販売事業 | 賃貸用不 動産 | - | - | - (-) | 358 | 358 | - (-) |
| 合計 | - | - | 176,513 | 1,689 | - (-) | 429,108 | 607,311 | 154 (839) |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算人数)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,200,000 |
| 計 | 19,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 7,400,000 | 7,400,000 | 東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 7,400,000 | 7,400,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年8月31日 (注) | 1,400,000 | 7,400,000 | 696,000 | 1,986,000 | 695,600 | 1,712,533 |

(注) 有償第三者割当増資 1,400,000株

発行価格 994円

資本組入額 497円14銭(小数点以下第3位を四捨五入しております。)

割当先 株式会社トーハン

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|-------|----------|--------|-------|------|--------|--------------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 3 | 1 | 34 | - | 6 | 5,177 | 5,221 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 2,438 | 2 | 46,382 | - | 10 | 25,158 | 73,990 | 1,000 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 3.30 | 0.00 | 62.69 | - | 0.01 | 34.00 | 100.00 | - |

(注) 自己株式116,606株は、「個人その他」に1,166単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|-------------------|-----------|-----------------------------------|
| (株)トーハン | 東京都新宿区東五軒町6番24号 | 2,658,000 | 36.49 |
| (有)日和エステート | 名古屋市千種区日和町5丁目35番地 | 1,711,300 | 23.49 |
| 加藤 和裕 | 名古屋市千種区 | 740,500 | 10.16 |
| 豊田信用金庫 | 豊田市元城町1丁目48番地 | 203,600 | 2.79 |
| 三洋堂ホールディングス取引先持株会 | 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 | 189,100 | 2.59 |
| 三洋堂ホールディングス従業員持株会 | 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 | 131,933 | 1.81 |
| 加藤憲ホールディングス(株) | 名古屋市中区上前津1丁目4番10号 | 70,000 | 0.96 |
| 朝倉 潤真 | 愛知県日進市 | 67,000 | 0.91 |
| (株)ゲオホールディングス | 名古屋市中区富士見町8番8号 | 60,000 | 0.82 |
| (株)J Pホールディングス | 名古屋市中区葵3丁目15番31号 | 40,300 | 0.55 |
| 計 | - | 5,871,733 | 80.61 |

- (注) 1. 加藤和裕は、上記以外に三洋堂ホールディングス役員持株会における持分として11株を保有しております。
2. 株式会社トーハン、及び株式会社ゲオホールディングスは、上記以外に三洋堂ホールディングス取引先持株会における持分としてそれぞれ10,028株、及び5,558株を保有しております。
3. 上記のほか、自己株式が116,606株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 116,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,282,400 | 72,824 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 7,400,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 72,824 | - |

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)三洋堂ホールディングス | 名古屋市瑞穂区新開町18番22号 | 116,600 | - | 116,600 | 1.57 |
| 計 | - | 116,600 | - | 116,600 | 1.57 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 116,606 | - | 116,606 | - |

3【配当政策】

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社グループの現段階の利益水準及び今後の業態転換に向けた施策遂行の資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、引き続き無配を継続させていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資等に活用してまいります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を向上させていくため、経営の効率性を高め、経営の意思決定と業務遂行が適切に行われるように、現行の取締役・監査役体制を更に強化し、経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）体制の充実をはかることにより、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていく所存であります。

企業統治の体制

イ．概要と当該体制の採用理由

当社は、経営の効率性と健全性を高めるため、監査役制度及び執行役員制度を採用しております。設置する機関としては、取締役会、監査役会、執行役員会であります。また、本書提出日において社外取締役3名と社外監査役2名を選任しております。当社の企業統治の体制は、以下のとおりであり、現行の体制は、業務執行機能と監督・監査機能をバランスよく発揮できる体制であると考えております。

ロ．取締役・取締役会

当社の取締役の員数は現在7名で、内3名は社外から選任しております。取締役会は、原則として毎月1回定例取締役会が開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営上の重要事項の意思決定及び各取締役間の意思疎通を図り、職務遂行の効率化を確保しております。一方で社内取締役と異なる客観的視点を経営に活用するため、独立役員である社外取締役を置いております。

取締役会は、代表取締役 加藤和裕、取締役副社長 亀割卓、取締役 伊藤勇、取締役 加藤正康、社外取締役 小林憲司、社外取締役 杉本香織、社外取締役 藤崎恵の7名で構成されており、代表取締役の加藤和裕が議長を務めております。なお、取締役の任期については1年としております。

ハ．執行役員・執行役員会

当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役会を「経営の基本方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在10名で、定例執行役員会が、原則として毎週1回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されます。

執行役員会は、最高経営責任者兼最高執行役員 加藤和裕、上席執行役員 亀割卓、執行役員 伊藤勇、執行役員 西脇正司、執行役員 廣野達、執行役員 中村康徳、執行役員 溝口正弘、執行役員 小池健太郎、執行役員 望月康生、執行役員 早稲田謙治の10名で構成されており、最高経営責任者兼最高執行役員 加藤和裕が議長を務めております。なお、執行役員の任期については1年としております。

ニ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役の員数は3名で、内2名は社外から選任しております。監査役会は、原則として毎月1回開催されます。各監査役は取締役会に参加しており、客観的な立場から取締役の業務執行状況について常時把握、監査できる体制となっております。各監査役は、「コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関」とであるとの認識の下、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

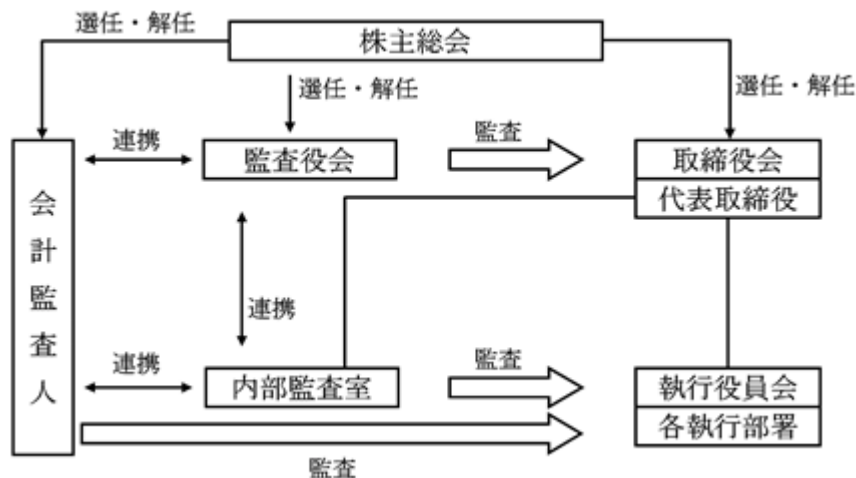
監査役会は、常勤監査役 佐々木信生、社外監査役 森島康雄、社外監査役 三上友美恵の3名で構成されており、常勤監査役 佐々木信生が議長を務めております。

ホ．外部機関

当社は、会計監査人として、三優監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法監査及び会社法監査を受けており、各種法令や会計規則などの導入・改正に際しては、適時有用な情報を得ております。

なお、会計監査人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、法律及び法令遵守に関する諸問題に関しては、顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。



ハ．企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備状況

当社及び当社子会社では、内部統制システムを、業務が適正かつ効果的に遂行されるために、社内に構築され、運用されるプロセスと認識しております。また、目的は業務の効率化、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンスの確保であります。

当社の内部統制システムとしては、経営監督機関として、株主総会により選任された取締役で構成する取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制を構築しております。

また、社外監査役2名を含む監査役が、取締役会に出席して経営を監視するとともに、定期的に各部門の監査を行っております。

これらの機関が、業務執行機関である、執行役員を含む業務執行各部門の経営監督を実施しております。

業務執行機関では、執行役員制度の導入により、意思決定のスピードアップと責任の明確化を図っております。また、社内の指揮・命令システムを整備するとともに、内部牽制によるコントロールを実施しております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスクについては、執行役員会で議論及び検討しております。リスク管理規程によりリスクを識別し、当該リスクへの対応方法を定めております。検討したリスク対応策のうち、重要なものについては、取締役会へ報告し、承認を得ております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制として、当社は、子会社に対しては独立性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、子会社から当社への定期的な報告と重要事項についての当社と子会社との協議・決裁を通して適切な経営管理を行っております。

当社の監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携するとともに、子会社に対して監査を行うことによって業務の適正を確保しております。また、当社の内部監査室は、子会社に対して内部監査を行い、子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

ト．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

チ.取締役の定数

当社の取締役は9名以内にする旨定款に定めております。

リ.取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヌ.株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、当社は期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

b. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ル.株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 30.0%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役社長 最高経営責任者兼最高執行役員 | 加藤 和裕 | 1960年7月17日生 | 1983年3月 当社取締役 1983年4月 当社監査役 1984年4月 ㈱ビジネスコンサルタント入社 1984年4月 ㈱秋中三洋堂入社 1987年3月 当社取締役 1987年11月 ㈱三洋堂食品(現㈱日和エステート)設立、同社代表取締役社長(現任) 1996年1月 当社常務取締役 1996年10月 当社代表取締役副社長 2000年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年6月 当社最高経営責任者兼最高執行役員(現任) 2011年12月 ㈱三洋堂プログレ代表取締役社長 2012年4月 ㈱三洋堂書店代表取締役社長(現任) 2019年4月 ㈱三洋堂プログレ取締役(現任) | (注)5 | 740 |
| 取締役副社長 上席執行役員総務部長 | 亀割 卓 | 1966年3月2日生 | 1990年4月 東京出版販売㈱(現㈱トーハン)入社 2003年4月 同社対策推進グループマネジャー 2003年11月 当社社外監査役 2010年10月 ㈱トーハン取引部マネジャー 2012年6月 同社取引部長 2016年6月 同社監査室長 2017年4月 当社総務部次長 2017年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 2018年6月 当社常務取締役上席執行役員総務部長 2019年6月 当社取締役副社長上席執行役員総務部長(現任) | (注)5 | - |
| 取締役 執行役員経営企画室長 | 伊藤 勇 | 1964年8月13日生 | 1988年2月 当社入社 2007年6月 当社取締役執行役員店舗運営部長 2008年8月 当社取締役執行役員レンタル事業部長 2010年6月 当社取締役執行役員店舗運営部長 2011年3月 当社取締役執行役員AV商品部長 2011年12月 当社取締役執行役員人事部長 2013年3月 当社取締役執行役員人事総務部長 ㈱三洋堂プログレ取締役 2017年1月 当社取締役執行役員総務部長 2017年6月 当社取締役執行役員経営企画室長(現任) | (注)5 | 13 |
| 取締役 | 加藤 正康 | 1991年4月14日生 | 2014年4月 ㈱愛知銀行入行 2017年12月 当社入社 2018年1月 当社経営企画室 2018年6月 当社開発部開発グループ専門職 2019年4月 ㈱三洋堂プログレ代表取締役社長(現任) 2019年5月 当社経営企画室専門職 2019年6月 当社愛知ロジスティクスセンター専門職(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | 12 |
| 取締役 | 小林 憲司 | 1963年10月5日生 | 1984年4月 小林モータース㈱(現㈱コバック)入社 1996年4月 同社代表取締役社長(現任) 1998年9月 ㈱アチーブメント名古屋代表取締役社長(現任) 2011年8月 ㈱コバックホールディングス代表取締役社長(現任) 2013年11月 ㈱ケントリー代表取締役会長(現任) 2014年6月 当社取締役(現任) 2015年9月 ㈱コバックインターナショナル代表取締役(現任) ㈱キャンピングクラフト代表取締役(現任) | (注)5 | 4 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 杉本 香織 | 1973年4月6日生 | 1997年12月 ㈱OK給食(現オーケーズデリカ㈱)入社 2004年4月 同社常務取締役 2013年4月 同社専務取締役 2015年4月 同社代表取締役専務 ㈱菜友代表取締役(現任) 2015年11月 オーケーズデリカ㈱代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | - |
| 取締役 | 藤崎 恵 | 1974年12月23日生 | 1997年4月 ㈱トーハン入社 2007年4月 同社書籍一般書グループアシスタントマネジャー 2017年9月 同社特販第三部第三グループマネジャー 2018年4月 同社グループ書店事業部第二グループマネジャー(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) | (注)5 | - |
| 常勤監査役 | 佐々木 信生 | 1948年6月22日生 | 1971年4月 商工組合中央金庫入社 1997年8月 当社出向 経理部次長 2002年3月 当社総務部次長 2003年7月 当社入社 2004年5月 当社秘書室長 2005年3月 当社市場調査室長 2008年5月 当社内部監査室長 2019年6月 当社監査役(現任) | (注)6 | 2 |
| 監査役 | 森島 康雄 | 1948年5月4日生 | 1973年5月 ㈱中部経済新聞社入社 1990年6月 名古屋証券取引所(現㈱名古屋証券取引所)入社 2000年6月 同所常務理事 2002年4月 同所常務執行役員 2005年6月 同所常勤監査役 2007年6月 同所顧問 OFFICEモリシマ代表(現任) みらい証券㈱常勤監査役 ㈱マリノ非常勤監査役 2013年6月 キャタリスト証券(株)取締役 2013年7月 同社代表取締役 2014年6月 当社監査役(現任) 2015年10月 ㈱マリノ社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 税理士法人Bricks&UK顧問(現任) 2018年12月 ジャパンベストレスキューシステム㈱社外監査役(現任) | (注)7 | 1 |
| 監査役 | 三上 友美恵 | 1970年5月27日生 | 1994年4月 ㈱トーハン入社 2007年4月 同社特販第一部第四グループアシスタントマネジャー 2016年4月 同社経営戦略部マネジャー 2017年6月 ㈱トーハン・コンサルティング人材サービス事業部部長(現任) 2018年6月 当社監査役(現任) | (注)7 | - |
| 計 | | | | | |

- (注) 1. 取締役小林憲司、杉本香織及び藤崎恵は、社外取締役であります。
2. 監査役森島康雄、三上友美恵は、社外監査役であります。
3. 監査役三上友美恵の戸籍上の氏名は藤岡友美恵であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、加藤和裕、亀割卓、伊藤勇、西脇正司、廣野達、中村康徳、溝口正弘、小池健太郎、望月康生、早稲田譲治で構成されております。
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 取締役加藤正康は、代表取締役加藤和裕の長男であります。

9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|---------------|
| 林 正樹 | 1949年5月31日生 | 1973年4月 プリヂストーンタイヤ(株)(現株)プリヂストーン)入社 1977年12月 扶桑監査法人入所 1981年8月 公認会計士登録 1982年9月 林会計事務所入所 1998年1月 林会計事務所代表(現任) 2001年7月 当社顧問税理士(現任) | - |
| 包原 由華 | 1967年7月6日生 | 1991年2月 当社入社 2004年7月 当社各務原店長 2006年4月 当社店舗運営部西濃エリアマネージャー 2010年4月 当社総務部経理グループ専門職(現任) | 2 |

(注) 補欠監査役の任期について、林正樹は、2016年6月23日選任後4年後の定時株主総会開始の時まで、包原由華は、2018年6月26日選任後4年後の定時株主総会開始の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は現在3名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林憲司氏は、株式会社コバックのほか、数社の代表取締役を兼務しており、長年にわたる会社経営で培われた経験と見識、特に経営計画や事業計画に関する高い見識を活かし、独立した立場から、経営全般への監督と有効な助言をいただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、役員持株会を通じての一部当社株式の取得及び保有を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役杉本香織氏は、企業経営者としての経験と知識、特に消費者動向に関する高い見識を活かし、独立した立場から、経営全般への監督と有効な助言をいただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役藤崎恵氏は、当社の筆頭株主であり、特定関係事業者である株式会社トーハンのグループ書店事業部に所属しております。また、株式会社トーハンと2018年8月に締結した資本業務提携契約に基づき、特に業界事情に通じていることから、その知識と経験を活かし、独立した立場から、経営全般への監督と有効な助言をいただきたいため、選任させていただいております。なお、当社と株式会社トーハンとの間には人的関係及び資本関係があります。

社外監査役森島康雄氏は、株式会社名古屋証券取引所をはじめその経歴から培われた、コーポレート・ガバナンスと会社経営についての豊富な経験と高い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任させていただいております。なお、同氏と当社との間には、役員持株会を通じての一部当社株式の保有を除き、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役三上友美恵氏は、当社の筆頭株主であり、特定関係事業者である株式会社トーハンの子会社である株式会社トーハン・コンサルティングの人材サービス事業部に所属し、人材サービスを通じて業界事情に精通していることから、その知識と経験を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいため、選任させていただいております。なお、当社と株式会社トーハンとの間には人的関係及び資本関係があることを除き、当社と株式会社トーハン・コンサルティングとの間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割について、社外からの視点及び専門性に基づく見識から監督・監視機能が重要であると考えております。社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりませんが、会社法や株式会社東京証券取引所の規則等を参考にし、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。なお、小林憲司氏、杉本香織氏、及び森島康雄氏については、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届出書を提出しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的で独立した立場からの経営監視の機能が重要とされていることから、現在選任している社外取締役3名及び社外監査役2名による監督・監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役と内部監査部門、監査役や会計監査人との相互連携については、内部監査の監査結果及び会計監査の計画並びに監査結果を取締役に報告を行い、適時意見交換を実施しております。

また、社外監査役については、総務担当部門がその補助を担当し、内部監査部門である内部監査室と適時に意見交換、情報交換を行える体制をとっているほか、監査結果を監査役が出席する取締役会に報告を行うことで監査の実効性を高めております。なお、会計監査人との連携については、定期的な報告会を設け、監査の計画及び結果の報告並びに意見交換、情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役を中心に監査方針に基づき実態調査を行い、監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果等について説明、報告を受けております。

なお、常勤監査役佐々木信生氏は、当社の経理部に1997年8月から2002年2月まで在籍し、通算4年超にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社では社長直属の内部監査室に1名が配置されており、内部監査計画に基づく業務監査及び会計監査並びに財務報告に係る内部統制監査が実施されております。内部監査は、業務、個人情報の取り扱い及びコンプライアンス状況に関して法令、規程、マニュアルに則って適切に行われているかを重点項目としております。

また、監査結果については、社長及び常勤監査役、執行責任者へ適時報告を行っているほか、監査役が出席する取締役会及び会計監査人に報告しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

三優監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 林 寛尚

指定社員 業務執行社員 八代英明

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

二．監査法人の選定方針と理由

ア．監査法人の選定方針と理由

監査役会が三優監査法人を会計監査人とした理由は、三優監査法人については、監査実績も豊富で、監査体制や監査計画も妥当であり、監査品質を維持しながら適正な監査を効率的に実施できるものと考え、会計監査人に選任することにしたものであります。

イ．会計監査人の解任・不再任の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

ホ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,000 | - | 15,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 15,000 | - | 15,000 | - |

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

二．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当部門の業績、貢献度、中長期的な業績の見通し等を総合的に勘案して決定しております。

イ．取締役

取締役の報酬等は基本報酬及びストック・オプションで構成しており、退職慰労金は支給しておりません。業務執行取締役の報酬は個人別に基本報酬を毎年定めており、非業務執行取締役の報酬は原則として定額の基本報酬であります。なお、報酬限度額は、2000年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額300,000千円（取締役9名以内、ストックオプションを除く）と決議いただいております。また、別枠で、2009年6月24日開催の第32回定時株主総会においてストック・オプション報酬額として年額30,000千円以内（取締役9名以内）と決議いただいております。

当社の取締役報酬の決定権限を有する者は、年間の報酬総額については取締役会であり、個人別金額については取締役会の委任を受けて報酬総額の範囲内で最高経営責任者 加藤和裕が決定します。個人別の報酬額については、その役割と責務に相応しい水準となるよう、企業業績と企業価値の持続的な向上に対する動機付けや優秀な人材の確保に配慮した体系とし、担当部門の業績等の適切な評価を踏まえ、中長期的な業績の見通し等を総合的に勘案して決定しております。

なお、取締役の年間の報酬総額については、業務執行取締役の協議を経た上で取締役会に答申され、決定するプロセスを経ております。

ロ．監査役

監査役の報酬は定額の基本報酬のみで構成しており、退職慰労金は支給しておりません。監査役の報酬限度額は、2000年11月24日開催の第23回定時株主総会において、年額30,000千円以内（監査役4名以内）と決議いただいております。報酬総額の範囲において監査役間の協議によって決定しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|--------|-----------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | ストックオプション | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 32,700 | 32,700 | - | - | 2 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 6,120 | 6,120 | - | - | 1 |
| 社外役員 | 3,300 | 3,300 | - | - | 3 |
| 合計 | 42,120 | 42,120 | - | - | 6 |

ロ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|--------|
| 7,200 | 1 | 給与及び賞与 |

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。なお、当社の保有する株式は、すべて政策保有株式であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式を貸借対照表に計上している会社は当社のみであり、保有状況については以下のとおりであります。

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有の方針については、当社は、事業戦略、取引関係などを総合的に勘案し、中長期的な観点から当社グループの企業価値の向上に資すると判断される企業の株式については政策保有株式として保有していく方針です。一方で、政策保有株式の内、その投資先企業の株式を保有する目的が薄れた場合、また、当社グループの企業価値向上への寄与が期待できない場合には、その株式の縮減を図ります。

その他、当社と同様の商材を取り扱っている企業に加え、チェーンストアを展開する小売業全般について、業界動向の把握を目的として、必要最低限の投資額にて株式を取得することがあります。

政策保有株式に関する検証の概要について、当社の政策保有株式に関する検証担当部門は、総務部であります。政策保有株式として保有する全上場株式（22銘柄）を対象として、保有状況、リスク・リターン、総合的な保有意義の検証をおこなっております。

当年度の検証の結果、17銘柄については、取引関係が良好であり成長性、将来性が認められる先であり、保有することによるリターンが資本コストに十分見合うと判断いたしました。4銘柄については業界動向把握を目的としており、必要最低限の投資額で保有を継続する判断をいたしました。また、1銘柄については、資本コストに見合わないため、市況を見て適切な時期に売却を行う方針といたしました。

以上の政策保有株式に関する検証結果については、2018年6月開催の執行役員会にて報告をしており、その内容について協議を行っております。なお、上記にて売却対象とした銘柄は当期中に売却が完了しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 2 | 7,567 |
| 非上場株式以外の株式 | 21 | 305,697 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-------------|
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 610 | 取引先持株会による取得 |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式以外の株式 | 1 | 301 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|----------------|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| (株)JPホールディングス | 379,000 | 379,000 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 115,216 | 117,111 | | |
| (株)プロトコ-ポレ-ション | 48,000 | 48,000 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 95,952 | 79,920 | | |
| (株)パローホールディングス | 10,400 | 10,400 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 27,892 | 29,952 | | |
| スギホールディングス(株) | 4,000 | 4,000 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 19,500 | 23,560 | | |
| 高千穂交易(株) | 9,000 | 9,000 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 8,514 | 12,078 | | |
| (株)ニトリホールディングス | 480 | 480 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 6,864 | 9,026 | | |
| (株)ゲオホールディングス | 5,592 | 5,222 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 (株式数が増加した理由)取引先持株会 による株式取得により株式数が増加 | 有 |
| | 8,601 | 8,898 | | |
| (株)十六銀行 | 1,700 | 1,700 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 3,821 | 4,819 | | |
| (株)学研ホールディングス | 1,000 | 1,000 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 5,140 | 4,795 | | |
| カネ美食品(株) | 1,452 | 1,452 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 4,435 | 4,755 | | |
| (株)大垣共立銀行 | 1,700 | 1,700 | (保有目的)取引関係の強化 (定量的な保有効果) 2 | 有 |
| | 3,910 | 4,552 | | |
| (株)ジーフット | 4,000 | 4,000 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 2,628 | 3,068 | | |
| (株)まんだらけ | 1,800 | 1,800 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 1,040 | 1,123 | | |
| (株)トップカルチャー | 2,000 | 2,000 | (保有目的)業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 650 | 988 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------------|------------------|------------------|--------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| アクシアル リテイ リング(株) | 100 | 100 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 341 | 404 | | |
| (株)文教堂グループ ホールディングス | - | 1,000 | (保有目的) 業界環境の把握 | 無 |
| | - | 396 | | |
| (株)コメリ | 100 | 100 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 271 | 283 | | |
| (株)ティーツー | 5,000 | 5,000 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 205 | 250 | | |
| (株)ありがとうサービ ス | 100 | 100 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 224 | 242 | | |
| (株)吉野家ホールディ ングス | 100 | 100 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 178 | 213 | | |
| ブックオフグループ ホールディングス(株) | 200 | 200 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 166 | 166 | | |
| D C Mホールディン グス(株) | 140 | 140 | (保有目的) 業界環境の把握 (定量的な保有効果) 2 | 無 |
| | 144 | 151 | | |

(注) 1. ブックオフコーポレーション株式会社は、2018年10月1日を株式移転の日として、完全親会社となるブックオフグループホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となり、同社の普通株式を株式移転の対価とする株式移転を行っております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の銘柄について、上記 a のとおり政策保有の意義を毎期検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,335,826 | 3,580,223 |
| 売掛金 | 101,298 | 136,258 |
| 商品 | 5,771,283 | 5,799,058 |
| その他 | 307,682 | 447,087 |
| 流動資産合計 | 8,516,090 | 9,962,628 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,259,293 | 7,310,786 |
| 減価償却累計額 | 5,487,456 | 5,464,031 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,771,836 | 1,846,754 |
| 土地 | 1,258,060 | 1,250,954 |
| 建設仮勘定 | 50,581 | 53,157 |
| その他 | 3,098,189 | 3,228,125 |
| 減価償却累計額 | 2,863,774 | 2,760,310 |
| その他(純額) | 234,414 | 467,815 |
| 有形固定資産合計 | 4,636,893 | 4,877,232 |
| 無形固定資産 | 142,621 | 115,564 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 314,322 | 313,264 |
| 繰延税金資産 | 952,827 | 895,144 |
| 差入保証金 | 1,232,521 | 1,151,832 |
| その他 | 47,394 | 38,330 |
| 投資その他の資産合計 | 2,547,065 | 2,398,571 |
| 固定資産合計 | 7,326,580 | 7,391,368 |
| 資産合計 | 15,842,671 | 17,353,997 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,738,994 | 7,748,680 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,588,884 | 1,573,400 |
| 未払法人税等 | 33,054 | 3,813 |
| 賞与引当金 | 51,093 | 46,518 |
| ポイント引当金 | 177,340 | 142,230 |
| 資産除去債務 | 34,574 | 17,851 |
| その他 | 412,412 | 384,153 |
| 流動負債合計 | 9,036,352 | 8,916,647 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,241,286 | 1,294,886 |
| 退職給付に係る負債 | 317,024 | 325,743 |
| 資産除去債務 | 623,527 | 621,449 |
| その他 | 68,900 | 84,101 |
| 固定負債合計 | 3,428,738 | 3,977,180 |
| 負債合計 | 12,465,090 | 12,893,828 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,290,000 | 1,986,000 |
| 資本剰余金 | 1,025,396 | 1,720,996 |
| 利益剰余金 | 1,058,556 | 750,203 |
| 自己株式 | 100,520 | 100,520 |
| 株主資本合計 | 3,273,432 | 4,356,679 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,746 | 95,718 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 7,248 | 7,715 |
| その他の包括利益累計額合計 | 103,994 | 103,433 |
| 非支配株主持分 | 153 | 56 |
| 純資産合計 | 3,377,580 | 4,460,169 |
| 負債純資産合計 | 15,842,671 | 17,353,997 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 21,327,830 | 20,400,059 |
| 売上原価 | ¹ 15,004,609 | ¹ 14,250,634 |
| 売上総利益 | 6,323,220 | 6,149,424 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| ポイント引当金繰入額 | 51,646 | 30,296 |
| 給料及び手当 | 2,343,973 | 2,353,466 |
| 賞与引当金繰入額 | 51,093 | 46,518 |
| 退職給付費用 | 23,248 | 23,303 |
| 減価償却費 | 378,314 | 356,952 |
| 地代家賃 | 1,148,921 | 1,108,695 |
| その他 | 2,079,198 | 2,197,891 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,076,396 | 6,117,123 |
| 営業利益 | 246,824 | 32,300 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,356 | 3,637 |
| 受取配当金 | 5,017 | 5,492 |
| 受取保険金 | 5,432 | 17,745 |
| 受取賃貸料 | 5,825 | 4,017 |
| リサイクル収入 | 9,055 | 9,597 |
| 協賛金収入 | 9,949 | 10,567 |
| その他 | 9,931 | 7,294 |
| 営業外収益合計 | 48,568 | 58,352 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17,086 | 14,328 |
| 株式交付費 | - | 11,630 |
| その他 | 617 | 1,262 |
| 営業外費用合計 | 17,703 | 27,221 |
| 経常利益 | 277,688 | 63,431 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3,024 | - |
| 固定資産売却益 | - | ² 11,669 |
| その他 | - | 112 |
| 特別利益合計 | 3,024 | 11,781 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ³ 14 | ³ 4,620 |
| 減損損失 | ⁴ 240,768 | ⁴ 287,173 |
| 特別損失合計 | 240,782 | 291,793 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 39,929 | 216,580 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 87,387 | 29,280 |
| 法人税等調整額 | 53,249 | 62,589 |
| 法人税等合計 | 34,138 | 91,869 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,791 | 308,450 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失() | 27 | 97 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() | 5,763 | 308,352 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() | 5,791 | 308,450 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 23,346 | 1,027 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,615 | 467 |
| その他の包括利益合計 | 19,730 | 560 |
| 包括利益 | 25,522 | 309,010 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,494 | 308,913 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 27 | 97 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,290,000 | 1,025,117 | 1,052,792 | 101,382 | 3,266,527 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,763 | | 5,763 |
| 自己株式の処分 | | 279 | | 862 | 1,141 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 279 | 5,763 | 862 | 6,904 |
| 当期末残高 | 1,290,000 | 1,025,396 | 1,058,556 | 100,520 | 3,273,432 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 73,399 | 10,863 | 84,263 | 3,213 | 126 | 3,354,129 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 5,763 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 1,141 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,346 | 3,615 | 19,730 | 3,213 | 27 | 16,545 |
| 当期変動額合計 | 23,346 | 3,615 | 19,730 | 3,213 | 27 | 23,450 |
| 当期末残高 | 96,746 | 7,248 | 103,994 | - | 153 | 3,377,580 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,290,000 | 1,025,396 | 1,058,556 | 100,520 | 3,273,432 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 696,000 | 695,600 | | | 1,391,600 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | 308,352 | | 308,352 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 696,000 | 695,600 | 308,352 | - | 1,083,247 |
| 当期末残高 | 1,986,000 | 1,720,996 | 750,203 | 100,520 | 4,356,679 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 96,746 | 7,248 | 103,994 | 153 | 3,377,580 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 1,391,600 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（ ） | | | | | 308,352 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,027 | 467 | 560 | 97 | 657 |
| 当期変動額合計 | 1,027 | 467 | 560 | 97 | 1,082,589 |
| 当期末残高 | 95,718 | 7,715 | 103,433 | 56 | 4,460,169 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 39,929 | 216,580 |
| 減価償却費 | 398,132 | 399,565 |
| のれん償却額 | 4,000 | 4,000 |
| 減損損失 | 240,768 | 287,173 |
| ポイント引当金の増減額(は減少) | 9,790 | 35,110 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 10,444 | 9,392 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,374 | 9,130 |
| 支払利息 | 17,086 | 14,328 |
| 株式交付費 | - | 11,630 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 11,669 |
| 固定資産除却損 | 14 | 4,620 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,674 | 34,960 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 51,130 | 17,029 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 203,024 | 9,685 |
| その他 | 73,093 | 107,593 |
| 小計 | 604,736 | 342,381 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,020 | 5,495 |
| 利息の支払額 | 16,341 | 13,914 |
| 法人税等の支払額 | 103,596 | 70,730 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 489,818 | 263,230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 260,164 | 852,020 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 31,918 | 11,335 |
| 差入保証金の差入による支出 | 188,435 | 33,125 |
| その他 | 57,359 | 61,037 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 423,159 | 835,443 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 1,200,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 720,404 | 588,884 |
| 株式の発行による収入 | - | 1,379,969 |
| 配当金の支払額 | 339 | 224 |
| ストックオプションの行使による収入 | 952 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 480,208 | 1,890,860 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 546,867 | 1,318,648 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,917,989 | 2,464,857 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,464,857 | 3,783,505 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

株式会社三洋堂書店

株式会社三洋堂プログレ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~34年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」118,878千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」952,827千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に表示していた602千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 106,041千円 | 98,781千円 |
| 土地 | 992,754 | 992,754 |
| 計 | 1,098,795 | 1,091,535 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 1,355,760千円 | 1,309,946千円 |

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 2,000,000 | 2,000,000 |

(連結損益計算書関係)

1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 15,479千円 | 18,646千円 |

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | - 千円 | 11,669千円 |
| 計 | - | 11,669 |

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 0千円 | 544千円 |
| 有形固定資産のその他 | 14 | 1,032 |
| 無形固定資産 | - | 2,919 |
| 投資その他の資産のその他 | - | 123 |
| 計 | 14 | 4,620 |

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|-----------|----|-----|
| 愛知県他(7店舗) | 店舗 | 建物等 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価が著しく下落している店舗、及び将来使用見込みのない遊休資産を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(240,768千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物188,904千円、有形固定資産のその他22,544千円、無形固定資産14,999千円、投資その他の資産14,319千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------------|----|--------|
| 愛知県他(8店舗、4校) | 店舗 | 建物、土地等 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

上記資産グループにおいては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地の時価が著しく下落している店舗、及び将来使用見込みのない遊休資産を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287,173千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物163,021千円、土地70,555千円、有形固定資産のその他31,333千円、無形固定資産14,999千円、投資その他の資産7,263千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、売却予定額を基礎として評価しており、また、使用価値の測定にあたっては将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 33,592千円 | 1,366千円 |
| 組替調整額 | - | 112 |
| 税効果調整前 | 33,592 | 1,479 |
| 税効果額 | 10,245 | 451 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,346 | 1,027 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 1,612 | 4,102 |
| 組替調整額 | 3,590 | 3,429 |
| 税効果調整前 | 5,202 | 673 |
| 税効果額 | 1,586 | 206 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,615 | 467 |
| その他の包括利益合計 | 19,730 | 560 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000,000 | - | - | 6,000,000 |
| 合計 | 6,000,000 | - | - | 6,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 117,606 | - | 1,000 | 116,606 |
| 合計 | 117,606 | - | 1,000 | 116,606 |

(注) 自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少1,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,000,000 | 1,400,000 | - | 7,400,000 |
| 合計 | 6,000,000 | 1,400,000 | - | 7,400,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 116,606 | - | - | 116,606 |
| 合計 | 116,606 | - | - | 116,606 |

（注）発行済株式総数の増加1,400,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,335,826千円 | 3,580,223千円 |
| 流動資産のその他(預け金) | 129,030 | 203,282 |
| 現金及び現金同等物 | 2,464,857 | 3,783,505 |

(リース取引関係)
(借主側)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 478,511 | 499,184 |
| 1年超 | 776,972 | 791,567 |
| 合計 | 1,255,483 | 1,290,752 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については原則として短期的な預金等で運用し、手元流動性の確保に努めております。また、設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行からの長期借入金により調達し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

- ・営業債権である売掛金は、原則として信販販売及び図書券・図書カードによるものであり、信用リスクの回避に努めております。
- ・投資有価証券である株式は、原則として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
- ・営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日としております。
- ・借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達手段として借り入れるものとしておりますが、原則として手元資金の範囲内で支出を賄うこととしております。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達として、原則として固定金利で調達し、金利変動リスクを回避しております。
- ・差入保証金は、賃借物件の利用による出店に際しての、貸主に対する敷金及び保証金等であります。これらは、貸主の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ・売掛金は、定期的に回収される売掛金額の店舗ごとの確認、異常値の有無の確認、月末残高の確認により、管理しております。
- ・投資有価証券である株式は、四半期ごとに時価を把握し、変動が大きい場合は取締役会に報告しております。
- ・差入保証金は、四半期ごとに残高変動の有無及び個別の貸倒懸念事象発生の有無を確認し、必要に応じて取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,335,826 | 2,335,826 | - |
| (2) 売掛金 | 101,298 | 101,298 | - |
| (3) 投資有価証券 | 306,755 | 306,755 | - |
| (4) 差入保証金 | 1,232,521 | 1,236,240 | 3,718 |
| 資産計 | 3,976,401 | 3,980,120 | 3,718 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,738,994 | 7,738,994 | - |
| (2) 未払法人税等 | 33,054 | 33,054 | - |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む） | 3,008,170 | 3,025,869 | 17,699 |
| 負債計 | 10,780,218 | 10,797,918 | 17,699 |

当連結会計年度（2019年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 3,580,223 | 3,580,223 | - |
| (2) 売掛金 | 136,258 | 136,258 | - |
| (3) 投資有価証券 | 305,697 | 305,697 | - |
| (4) 差入保証金 | 1,151,832 | 1,170,150 | 18,317 |
| 資産計 | 5,174,012 | 5,192,329 | 18,317 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,748,680 | 7,748,680 | - |
| (2) 未払法人税等 | 3,813 | 3,813 | - |
| (3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金を含む） | 3,519,286 | 3,540,314 | 21,028 |
| 負債計 | 11,271,779 | 11,292,808 | 21,028 |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び信用リスクを勘案し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 7,567 | 7,567 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,192,525 | - | - | - |
| 売掛金 | 101,298 | - | - | - |
| 差入保証金 | 168,751 | 457,325 | 364,843 | 253,974 |
| 合計 | 2,462,574 | 457,325 | 364,843 | 253,974 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,441,769 | - | - | - |
| 売掛金 | 136,258 | - | - | - |
| 差入保証金 | 118,887 | 399,601 | 392,387 | 257,518 |
| 合計 | 3,696,916 | 399,601 | 392,387 | 257,518 |

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 588,884 | 463,240 | 403,884 | 375,296 | 301,678 | 875,188 |
| 合計 | 588,884 | 463,240 | 403,884 | 375,296 | 301,678 | 875,188 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 573,400 | 514,044 | 485,456 | 411,838 | 355,248 | 1,179,300 |
| 合計 | 573,400 | 514,044 | 485,456 | 411,838 | 355,248 | 1,179,300 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 301,952 | 162,618 | 139,334 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 301,952 | 162,618 | 139,334 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 4,802 | 4,933 | 130 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 4,802 | 4,933 | 130 |
| 合計 | | 306,755 | 167,551 | 139,203 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 296,541 | 157,086 | 139,455 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 296,541 | 157,086 | 139,455 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 9,155 | 10,886 | 1,731 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 9,155 | 10,886 | 1,731 |
| 合計 | | 305,697 | 167,972 | 137,724 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,567千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1) 株式 | 301 | 112 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 301 | 112 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。また、退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 517,485千円 | 543,915千円 |
| 勤務費用 | 25,947 | 25,790 |
| 利息費用 | 3,052 | 3,211 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 788 | 4,238 |
| 退職給付の支払額 | 3,359 | 7,007 |
| 退職給付債務の期末残高 | 543,915 | 561,672 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 年金資産の期首残高 | 216,108千円 | 226,891千円 |
| 期待運用収益 | 2,161 | 2,268 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 823 | 135 |
| 事業主からの拠出額 | 11,589 | 11,070 |
| 退職給付の支払額 | 2,144 | 4,166 |
| 年金資産の期末残高 | 226,891 | 235,928 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (2019年 3月 31日) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 269,036千円 | 274,832千円 |
| 年金資産 | 226,891 | 235,928 |
| | 42,145 | 38,903 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 274,879 | 286,839 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 317,024 | 325,743 |
| 退職給付に係る負債 | 317,024 | 325,743 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 317,024 | 325,743 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 25,947千円 | 25,790千円 |
| 利息費用 | 3,052 | 3,211 |
| 期待運用収益 | 2,161 | 2,268 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3,590 | 3,429 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 23,248 | 23,303 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 数理計算上の差異 | 5,202千円 | 673千円 |
| 合計 | 5,202 | 673 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 10,428千円 | 11,102千円 |
| 合計 | 10,428 | 11,102 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 60.1% | 57.2% |
| 株式 | 14.9 | 15.8 |
| 貸付金 | 15.9 | 15.8 |
| その他 | 9.1 | 11.2 |
| 合計 | 100.0 | 100.0 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 割引率 | 0.6% | 0.6% |
| 長期期待運用収益率 | 1.0% | 1.0% |
| 予想昇給率 | 1.5% | 1.1% |

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの権利不行使による失効に伴い利益として計上した金額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------|--|--|
| 特別利益 | 3,024 | - |

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 税務上の繰越欠損金(注)2 | 4,278千円 | 43,039千円 |
| 未払事業税 | 3,432 | 3,592 |
| 賞与引当金 | 16,976 | 15,433 |
| 商品評価損否認額 | 36,328 | 35,186 |
| ポイント引当金 | 54,177 | 43,522 |
| 退職給付に係る負債 | 98,467 | 101,075 |
| 減価償却限度超過額 | 631,384 | 668,241 |
| 土地 | 178,026 | 199,616 |
| 借地権 | 20,484 | 20,974 |
| 資産除去債務 | 201,515 | 199,105 |
| その他 | 43,709 | 37,414 |
| 繰延税金資産小計 | 1,288,780 | 1,367,201 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2 | - | 43,039 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | - | 308,978 |
| 評価性引当額小計(注)1 | 207,425 | 352,018 |
| 繰延税金資産合計 | 1,081,354 | 1,015,182 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,456 | 42,005 |
| 資産除去費用 | 58,444 | 56,418 |
| その他 | 27,626 | 26,274 |
| 繰延税金負債合計 | 128,527 | 124,699 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 952,827 | 890,483 |

(注)1. 評価性引当額が増加した主な要因は、連結子会社である株式会社三洋堂書店の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、回収可能性がないと判断し、全額評価性引当額を計上したことによるものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 | 合計 |
|--------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|----------|
| 税務上の繰越欠損金(a) | - | - | 4,266 | - | - | 38,773 | 43,039千円 |
| 評価性引当額 | - | - | 4,266 | - | - | 38,773 | 43,039 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めておりました「税務上の繰越欠損金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の繰延税金資産の「その他」に表示していた47,987千円は、「税務上の繰越欠損金」4,278千円、「その他」43,709千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | - % |
| (調整) | | |
| 交際費 | 18.8 | - |
| 住民税均等割 | 30.7 | - |
| 評価性引当額の増減 | 11.0 | - |
| その他 | 5.7 | - |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 85.5 | - |

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～34年と見積り、割引率は0.00%～2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 629,637千円 | 658,102千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 16,452 | 21,275 |
| 時の経過による調整額 | 11,371 | 11,190 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 2,663 | 24,411 |
| 有形固定資産の売却による減少額 | - | 14,020 |
| その他増減額(は減少) | 3,303 | 12,835 |
| 期末残高 | 658,102 | 639,301 |

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、店舗での小売事業である「個人顧客事業」とこれに付随する事業である「サービス販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「個人顧客事業」は、本、文具・雑貨、菓子、映像・音楽ソフト、ゲームソフト等の新品及び本・ゲームソフト等のリサイクル並びに映像・音楽ソフト、コミックのレンタルを主とする小売事業、フィットネス事業及び教育事業を主に営んでおります。

「サービス販売事業」は、自動販売機設置、不動産賃貸、保険代理業等の個人顧客事業に付随する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|----------|------------|-------|------------|-----------|------------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,067,393 | 258,351 | 21,325,744 | 2,085 | 21,327,830 | - | 21,327,830 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 600 | 600 | 600 | - |
| 計 | 21,067,393 | 258,351 | 21,325,744 | 2,685 | 21,328,430 | 600 | 21,327,830 |
| セグメント利益 | 309,752 | 194,405 | 504,158 | 1,332 | 505,490 | 258,666 | 246,824 |
| セグメント資産 | 13,742,953 | 380,503 | 14,123,457 | 1,634 | 14,125,092 | 1,717,579 | 15,842,671 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 368,889 | 12,599 | 381,489 | - | 381,489 | 16,643 | 398,132 |
| のれん償却額 | 4,000 | - | 4,000 | - | 4,000 | - | 4,000 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 299,948 | - | 299,948 | - | 299,948 | 297 | 300,245 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 258,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額1,717,579千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、本部建物)等であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額16,643千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|------------|----------|------------|-------|------------|-----------|------------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,137,785 | 259,952 | 20,397,738 | 2,320 | 20,400,059 | - | 20,400,059 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 600 | 600 | 600 | - |
| 計 | 20,137,785 | 259,952 | 20,397,738 | 2,920 | 20,400,659 | 600 | 20,400,059 |
| セグメント利益 | 98,537 | 186,027 | 284,565 | 1,457 | 286,022 | 253,721 | 32,300 |
| セグメント資産 | 13,791,026 | 385,819 | 14,176,845 | 1,089 | 14,177,935 | 3,176,062 | 17,353,997 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 371,154 | 12,631 | 383,785 | - | 383,785 | 15,779 | 399,565 |
| のれん償却額 | 4,000 | - | 4,000 | - | 4,000 | - | 4,000 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 892,802 | - | 892,802 | - | 892,802 | - | 892,802 |

- （注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、法人顧客事業を含んでおります。
- 2．セグメント利益の調整額 253,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3．セグメント資産の調整額3,176,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない資産（現金及び預金、本部建物）等であります。
- 4．その他の項目の減価償却費の調整額15,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 5．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高について、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はなく、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----------|---------|-----|-------|---------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 240,768 | - | 240,768 | - | - | 240,768 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|----------|---------|-----|-------|---------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 287,173 | - | 287,173 | - | - | 287,173 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----------|--------|-----|-------|--------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4,000 | - | 4,000 | - | - | 4,000 |
| 当期末残高 | 16,000 | - | 16,000 | - | - | 16,000 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|----------|-------|-----|-------|-------|
| | 個人顧客事業 | サービス販売事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 4,000 | - | 4,000 | - | - | 4,000 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - |

（注）「個人顧客事業」において、のれんの減損損失12,000千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|------------|--------|--------------|-----------|---|-----------|---------|-----------|----|----------|
| その他の関係会社 | ㈱トーハン | 東京都新宿区 | 4,500,000 | 出版物等の卸売業 | (所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 36.49 間接 0.13 | 資本業務提携 | 第三者割当増資 | 1,391,600 | - | - |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社が行った第三者割当増資を1株994円で引き受けたものであり、取引価格は第三者割当増資にかかる当社取締役会決議日の直前1ヶ月間の東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値の平均値を基準として決定しております。

3. 2018年8月14日に資本業務提携契約を締結しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|------|------------|--------|--------------|-----------|---|-----------|-------|------------|-----------|-----------|
| 主要株主 | ㈱トーハン | 東京都新宿区 | 4,500,000 | 出版物等の卸売業 | (所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 19.68 間接 0.07 | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 10,117,445 | 支払手形及び買掛金 | 7,022,795 |

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金（千円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合（％） | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（千円） | 科目 | 期末残高（千円） |
|----------|------------|--------|--------------|-----------|---|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|
| その他の関係会社 | ㈱トーハン | 東京都新宿区 | 4,500,000 | 出版物等の卸売業 | (所有) 直接 0.01 (被所有) 直接 36.49 間接 0.13 | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 9,765,953 | 支払手形及び買掛金 | 7,026,497 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 商品の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 574.06円 | 612.37円 |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() | 0.98円 | 45.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 0.98円 | - |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 3,377,580 | 4,460,169 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 153 | 56 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 3,377,426 | 4,460,112 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | 5,883 | 7,283 |

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 5,763 | 308,352 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 5,763 | 308,352 |
| 期中平均株式数 (千株) | 5,883 | 6,744 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | 0 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | - | - | - | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 588,884 | 573,400 | 0.63 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,419,286 | 2,945,886 | 0.53 | 2020年～2029年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 3,008,170 | 3,519,286 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 514,044 | 485,456 | 411,838 | 355,248 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高(千円) | 4,881,344 | 9,886,776 | 15,207,489 | 20,400,059 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失()(千円) | 5,402 | 7,193 | 40,363 | 216,580 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()(千円) | 722 | 2,848 | 25,055 | 308,352 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円) | 0.12 | 0.45 | 3.81 | 45.72 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円) | 0.12 | 0.32 | 3.83 | 45.78 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,258,947 | 2,733,781 |
| 前払費用 | 8,438 | 9,406 |
| 未収入金 | 3 235,264 | 3 284,854 |
| その他 | 3 929 | 3 27,009 |
| 流動資産合計 | 1,503,580 | 3,055,052 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1, 5 2,261,364 | 1, 5 2,282,607 |
| 構築物 | 5 95,778 | 5 98,302 |
| 車両運搬具 | 1,396 | 931 |
| 工具、器具及び備品 | 4, 5 55,446 | 4, 5 86,907 |
| 土地 | 1 2,572,010 | 1 2,572,010 |
| 建設仮勘定 | 48,421 | 5,953 |
| 有形固定資産合計 | 5,034,417 | 5,046,713 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16,000 | - |
| 借地権 | 156,838 | 155,440 |
| ソフトウェア | 28,265 | 24,442 |
| その他 | 8,651 | 4,224 |
| 無形固定資産合計 | 209,754 | 184,108 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 314,322 | 305,764 |
| 関係会社株式 | 9,861 | 17,361 |
| 長期前払費用 | 38,173 | 29,231 |
| 繰延税金資産 | 699,269 | 701,407 |
| 差入保証金 | 1,230,921 | 1,149,512 |
| その他 | 342 | 342 |
| 投資その他の資産合計 | 2,292,890 | 2,203,619 |
| 固定資産合計 | 7,537,062 | 7,434,441 |
| 資産合計 | 9,040,643 | 10,489,493 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 3 1,150,000 | 3 750,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 588,884 | 1 573,400 |
| 未払金 | 47,068 | 42,029 |
| 未払費用 | 15,014 | 14,795 |
| 未払法人税等 | 13,559 | 3,697 |
| 預り金 | 1,634 | 3 1,089 |
| 前受収益 | 540 | 540 |
| 賞与引当金 | 14,441 | 14,123 |
| ポイント引当金 | 177,340 | 142,230 |
| 資産除去債務 | 31,926 | 17,851 |
| その他 | 39,245 | 28,969 |
| 流動負債合計 | 2,079,654 | 1,588,726 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,419,286 | 1 2,945,886 |
| 退職給付引当金 | 327,453 | 336,845 |
| 資産除去債務 | 622,582 | 620,342 |
| その他 | 56,300 | 54,690 |
| 固定負債合計 | 3,425,622 | 3,957,764 |
| 負債合計 | 5,505,276 | 5,546,490 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,290,000 | 1,986,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,016,933 | 1,712,533 |
| その他資本剰余金 | 8,462 | 8,462 |
| 資本剰余金合計 | 1,025,396 | 1,720,996 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 20,000 | 20,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 1,657 | 828 |
| 別途積立金 | 700,000 | 700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 502,086 | 519,979 |
| 利益剰余金合計 | 1,223,744 | 1,240,808 |
| 自己株式 | 100,520 | 100,520 |
| 株主資本合計 | 3,438,620 | 4,847,284 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,746 | 95,718 |
| 評価・換算差額等合計 | 96,746 | 95,718 |
| 純資産合計 | 3,535,366 | 4,943,002 |
| 負債純資産合計 | 9,040,643 | 10,489,493 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | 1 2,495,625 | 1 2,389,422 |
| 営業費用 | 2 2,377,962 | 1, 2 2,333,491 |
| 営業利益 | 117,663 | 55,930 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,354 | 3,636 |
| 受取配当金 | 5,017 | 5,492 |
| 受取賃貸料 | 2,270 | 2,160 |
| その他 | 4,181 | 2,376 |
| 営業外収益合計 | 14,823 | 13,665 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 17,553 | 1 14,872 |
| 株式交付費 | - | 11,630 |
| その他 | - | 680 |
| 営業外費用合計 | 17,553 | 27,182 |
| 経常利益 | 114,933 | 42,413 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 3,024 | - |
| 固定資産売却益 | - | 11,669 |
| その他 | - | 112 |
| 特別利益合計 | 3,024 | 11,781 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 52 | 7,283 |
| 減損損失 | - | 12,000 |
| 特別損失合計 | 52 | 19,283 |
| 税引前当期純利益 | 117,905 | 34,911 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 56,542 | 19,534 |
| 法人税等調整額 | 14,288 | 1,686 |
| 法人税等合計 | 42,254 | 17,847 |
| 当期純利益 | 75,650 | 17,064 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|--------|-------------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,290,000 | 1,016,933 | 8,183 | 20,000 | 2,486 | 700,000 | 425,607 | 101,382 | 3,361,828 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | 828 | | 828 | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | 75,650 | | 75,650 | |
| 自己株式の処分 | | | 279 | | | | | 862 | 1,141 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 279 | - | 828 | - | 76,479 | 862 | 76,791 | |
| 当期末残高 | 1,290,000 | 1,016,933 | 8,462 | 20,000 | 1,657 | 700,000 | 502,086 | 100,520 | 3,438,620 | |

| | 評価・換 算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | | |
| 当期首残高 | 73,399 | 3,213 | 3,438,440 |
| 当期変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | - |
| 当期純利益 | | | 75,650 |
| 自己株式の処分 | | | 1,141 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 23,346 | 3,213 | 20,133 |
| 当期変動額合計 | 23,346 | 3,213 | 96,925 |
| 当期末残高 | 96,746 | - | 3,535,366 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|--------|-------------|---------|-------------|---------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | | | | |
| 当期首残高 | 1,290,000 | 1,016,933 | 8,462 | 20,000 | 1,657 | 700,000 | 502,086 | 100,520 | 3,438,620 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 696,000 | 695,600 | | | | | | | 1,391,600 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | 828 | | 828 | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | 17,064 | | 17,064 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 696,000 | 695,600 | - | - | 828 | - | 17,892 | - | 1,408,664 | |
| 当期末残高 | 1,986,000 | 1,712,533 | 8,462 | 20,000 | 828 | 700,000 | 519,979 | 100,520 | 4,847,284 | |

| | 評価・換 算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-----------|
| | その他有 価証券評 価差額金 | |
| 当期首残高 | 96,746 | 3,535,366 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | 1,391,600 |
| 特別償却準備金の取崩 | | - |
| 当期純利益 | | 17,064 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,027 | 1,027 |
| 当期変動額合計 | 1,027 | 1,407,636 |
| 当期末残高 | 95,718 | 4,943,002 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については当該契約期間を耐用年数の限度とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却をしております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、未使用ポイント残高に対して、過去の使用実績等を勘案して、将来使用が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」62,666千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」699,269千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 106,041千円 | 98,781千円 |
| 土地 | 941,660 | 941,660 |
| 計 | 1,047,701 | 1,040,441 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む) | 1,355,760千円 | 1,309,946千円 |

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額 | 2,000,000千円 | 2,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 2,000,000 | 2,000,000 |

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります(区分掲記したものを除く)。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 235,767千円 | 257,996千円 |
| 短期金銭債務 | 1,150,000 | 751,089 |

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 工具、器具及び備品 | 8,299千円 | 4,333千円 |
| 計 | 8,299 | 4,333 |

5. 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 23,316千円 | 23,316千円 |
| 構築物 | 997 | 997 |
| 工具、器具及び備品 | 2,339 | 2,339 |
| 計 | 26,652 | 26,652 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 営業収益 | 2,404,207千円 | 2,296,757千円 |
| 営業費用 | - | 21,349 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 466 | 544 |

2. 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------|--|--|
| 不動産賃貸原価 | 1,509,719千円 | 1,464,610千円 |
| 給料及び手当 | 252,974 | 265,894 |
| 賞与引当金繰入額 | 14,441 | 14,123 |
| 退職給付費用 | 6,258 | 6,935 |
| 租税公課 | 119,372 | 123,445 |
| 減価償却費 | 46,804 | 46,434 |
| のれん償却費 | 4,000 | 4,000 |
| 修繕費 | 5,959 | 3,851 |
| 業務委託費 | 96,303 | 73,368 |

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式17,361千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式9,861千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 2,163千円 | 3,592千円 |
| 賞与引当金 | 4,404 | 4,321 |
| ポイント引当金 | 54,177 | 43,522 |
| 退職給付引当金 | 100,200 | 103,074 |
| 減価償却限度超過額 | 413,127 | 422,416 |
| 土地 | 180,489 | 180,489 |
| 資産除去債務 | 200,279 | 198,725 |
| その他 | 60,300 | 54,254 |
| 繰延税金資産小計 | 1,015,143 | 1,010,396 |
| 評価性引当額 | 190,271 | 188,951 |
| 繰延税金資産合計 | 824,872 | 821,445 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,456 | 42,005 |
| 資産除去費用 | 58,119 | 56,105 |
| その他 | 25,026 | 21,926 |
| 繰延税金負債合計 | 125,603 | 120,038 |
| 繰延税金資産の純額 | 699,269 | 701,407 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.7% | 30.5% |
| (調整) | | |
| 交際費 | 6.2 | 20.8 |
| 住民税均等割 | 1.9 | 6.4 |
| その他 | 3.0 | 6.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.8 | 51.1 |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|-----------|---------|--------------------|---------|-----------|-----------|
| 有形固定資産 | 建物 | 2,261,364 | 312,290 | 709 | 290,337 | 2,282,607 | 4,976,165 |
| | 構築物 | 95,778 | 21,061 | 900 | 17,638 | 98,302 | 752,377 |
| | 車両運搬具 | 1,396 | - | - | 464 | 931 | 10,943 |
| | 工具、器具及び備品 | 55,446 | 73,006 | 1,202 | 40,342 | 86,907 | 2,406,429 |
| | 土地 | 2,572,010 | - | - | - | 2,572,010 | - |
| | 建設仮勘定 | 48,421 | 368,056 | 410,524 | - | 5,953 | - |
| | 計 | 5,034,417 | 774,414 | 413,337 | 348,782 | 5,046,713 | 8,145,915 |
| 無形固定資産 | のれん | 16,000 | - | 12,000 (12,000) | 4,000 | - | - |
| | 借地権 | 156,838 | - | 1,397 | - | 155,440 | - |
| | ソフトウェア | 28,265 | 11,335 | 2,919 | 12,238 | 24,442 | - |
| | その他 | 8,651 | 8,910 | 12,395 | 941 | 4,224 | - |
| | 計 | 209,754 | 20,246 | 28,712 (12,000) | 17,179 | 184,108 | - |

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

| 資産の種類 | 店名 | 内容 | 金額 |
|-------|------|------|---------|
| 建物 | 下恵土店 | 店舗増床 | 116,195 |
| 建物 | 香久山店 | 店舗新設 | 98,041 |

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------|--------|--------|---------|
| 賞与引当金 | 14,441 | 14,123 | 14,441 | 14,123 |
| ポイント引当金 | 177,340 | 30,296 | 65,406 | 142,230 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyodohd.co.jp |
| 株主に対する特典 | (注)2 |

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主優待制度を実施しております。株主優待の方法は次のとおりとなります。

株主様優待カード

毎年9月30日現在で保有される株主様に対して株主様優待カードを進呈いたします。

保有される株式数に応じて、下記のとおり三洋堂書店でのお買い物に際して割引をさせていただきます。

| | 株主様優待カード | シルバーカード | ゴールドカード | スーパーゴールドカード | プラチナカード |
|--------|------------------|--------------------|----------------------|-----------------------|-----------|
| 保有株式数 | 100株以上 200株未満 | 200株以上 1,000株未満 | 1,000株以上 2,000株未満 | 2,000株以上 10,000株未満 | 10,000株以上 |
| レンタル割引 | 20% | 30% | 40% | 50% | 60% |
| 販売割引 | 2% | 3% | 4% | 5% | 6% |

(注) 株主様優待カードの有効期限は翌年12月31日までです。一部ご利用いただけない商品がございます。

図書カード

毎年9月30日現在及び3月31日現在で、100株以上を1年以上継続保有の株主様に対して、上記に加えて9月30日、3月31日を権利確定日として、それぞれ図書カードを進呈させていただきます。

100株以上200株未満保有の株主様に1,000円の図書カードを、200株以上保有の株主様に2,000円の図書カードを進呈いたします。

(注) 1年以上継続とは、権利確定日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載または記録されていることをいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日東海財務局長に提出

第42期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日東海財務局長に提出

第42期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年5月10日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

2018年8月14日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社三洋堂ホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

| | | | | |
|----------------|-------|---|----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 林 | 寛尚 | 印 |
|----------------|-------|---|----|---|

| | | | | |
|----------------|-------|----|----|---|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 八代 | 英明 | 印 |
|----------------|-------|----|----|---|

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三洋堂ホールディングスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三洋堂ホールディングスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社三洋堂ホールディングス

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。